

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 24-012)

1 ニュージーランド (NZ) の国立大気水圏研究所 (NIWA) は、1600 万ユーロの新海洋調査船「カハロアⅡ」の引渡しを受けた。同船は 40 年以上前に建造された先代の「カハロア」の代替船で、最新の技術と設備を有しており、NZ と太平洋島嶼国における海洋調査が強化されることになる。

「カハロアⅡ」は、NZ 津波検知ネットワーク、NZ 及び太平洋地域における長期漁業調査、アルゴ計画 (※世界気象機関等の国際機関及び各国関係機関の協力のもと、全世界の海洋に配置したアルゴフロートの観測データを活用する世界的な研究計画) などの業務に従事する。

NIWA によると、先代「カハロア」により世界の全アルゴフロートの約 4 分の 1 が配置されており、「カハロアⅡ」がこのレガシーを引き継ぐという。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> August 2024, RadioNZ)

2 キリバスの外務・移民省は、8 月 20 日付けで外国公館宛てに、国政選挙のため 12 月末まで外国からの外交官の訪問を禁止するとした書簡を发出した。既に予定されていた訪問もキャンセルされている。

一部のアナリストは、今回の訪問禁止措置は、政府樹立プロセスに対する外国からの監視を避けたいという願望を反映している可能性があるとして述べた。

豪州は、外国政府職員や裁判官に対するビザ発給の拒否や遅延はもとより、キリバスから提供される情報の少なさは中国の影響力の増加を示唆していると選挙の前から懸念を示していた。

[原文](#)

(21<sup>st</sup> August 2024, FBC)

[原文](#)

(24<sup>th</sup> August 2024, AP)

3 フィジーのランブカ首相は、8 月 12 日から 21 日にかけて中国を訪問した。火曜日 (8 月 20 日) には習近平国家主席との首脳会談が行われた。

ランブカ氏は、全ての大国との関与を想定し、太平洋地域の軍事化を避ける「平和の海」ビジョンを提唱している。首脳会談において習氏は、ランブカ氏の「平和の海」ビジョンを支持し、フィジーと共に世界の平和と安全に貢献することを約束すると述べた。

また、両国は火曜日 (8 月 20 日) に共同声明を発表した。同声明は、国土の広さ、強さ、豊かさにかかわらず全ての国は対等であり、互いの主権と領土保

全、それぞれの発展経路の選択を尊重し、互いの内政不干渉の原則を遵守すべきであると述べた。

また、中国の「一带一路」政策とフィジーの開発戦略の相乗効果を高め、インフラ、貿易・投資、貧困緩和、農業、持続可能性などの分野で実務協力を拡大するという内容も盛り込まれた。

[原文](#)

(21<sup>st</sup> August 2024, Reuters)

[原文](#)

(21<sup>st</sup> August 2024, Bastillepost)

4 インドネシア運輸省海運総局 (DGST) と豪州海上安全局 (AMSA) は、油流出による国境を越えた海洋汚染を防止するための協力体制を確立する覚書 (MoU) 及び標準作業手順書 (SOP) に署名した。

これにより、インドネシアと豪州は、油流出による国境を超えた海洋汚染への対応能力と計画に関する情報交換を行い、対応能力構築のための協力と、油流出による海洋汚染の可能性や脅威、事故に関する情報を提供するための手順が策定される。そして、汚染事案への共同対処のための調整手順を策定し、汚染事案に関する責任と補償の原則を定める。

[原文](#)

(22<sup>nd</sup> August 2024, ANTARA)

5 8月26日から30日までの間、トンガのヌクアロファで第53回太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳会議が開催された。

30日に発表されたPIF共同声明には、台湾を開発パートナーとして再認識するとの記述があったが、翌31日に同記述は削除された。共同声明の主な内容は以下の通り。

- ・「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」のベースライン報告書要旨を承認。
- ・地域構造の見直し (RRA : Review of the Regional Architecture) の重要性を強調。
- ・海面上昇や異常気象などの気候変動に強く、環境的に持続可能な医療施設である CRESHCF (Climate Resilient and Environmentally Sustainable Health Care Facilities) への優先的投資の重要性を認識し、CRESHCF への資金流入を促進するため、国際的な気候変動資金を増額することを提唱。
- ・レジリエントで包括的で高品質な教育システムの構築に向けた枠組みである PacREF (Pacific Regional Education Framework) 実施の支援を再確認。
- ・気候変動に対するレジリエンス強化のための包括的かつ革新的なアプローチと解決策に向けた枠組みである FRDP (Framework for Resilient Development in the Pacific) を再確認。
- ・国連総会及び関連会議において、海面上昇を独立議題とすることを強く提唱。

- ・パシフィック・レジリエンス・ファシリティ（PRF）は太平洋主導で、PIF加盟国が所有し管理する気候変動・災害対応のための基金であることを再確認し、PRFの所在地をトンガにすることを承認。
- ・フィジーが提唱する「平和の海」構想による原則の重要性を認識し、第54回PIF首脳会議での検討に向け、「平和の海宣言」の草案作成を事務局に指示。
- ・太平洋警察イニシアチブ（PPI）を承認し、豪州による支援を歓迎。豪州のブリスベンに訓練センター、パプアニューギニアにボマナ・センター・オブ・エクセレンスを設立することが発表され、マーシャル諸島共和国がセンター・オブ・エクセレンスの招致について関心表明。
- ・第3回国連海洋会議に向けた地域調整手法を承認し、太平洋委員会（POC）に対し、太平洋地域機関評議会（CROP）の機関及びPOA（Pacific Ocean Alliance）と緊密に協力し、太平洋地域の準備作業を可能な限り包括的に行うよう要請。
- ・グアムと米領サモアの準加盟申請について、RRAが進行中であり、準加盟資格の基準に影響が及ぶ可能性があることを留意のうえ、承認。
- ・ニューカレドニア政府の要請に基づき、同国へフォーラム・トロイカを派遣することを再確認し、フランス政府とニューカレドニア政府が合意した職務権限を承認。
- ・第54回PIF首脳会議及び関連会合の2025年9月8日から12日の期間でのソロモン諸島開催確定を歓迎。
- ・第55回PIF首脳会議及び関連会合の2026年パラオ開催を承認。

[原文](#)

(30<sup>th</sup> August 2024, PIF)

[原文](#)

(31<sup>st</sup> August 2024, NHK)

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> September 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> September 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(28<sup>th</sup> August 2024, Reuters)

[原文](#)

(28<sup>th</sup> August 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(26<sup>th</sup> August 2024, The Business Times)

[第53回PIF共同声明](#)

6 パラオの日本人コミュニティ「Gomizu」は、2021年から毎週土曜日の朝、コロール全域で自発的にゴミ拾い活動を行っている。主にパラオの観光産業で働く日本人で構成される団体である。

今週、彼らの活動に対し、ソーシャルメディア上で多くのパラオ人から感謝が寄せられ、シェアされた。

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> September 2024, Island Times)

参考：[ごみーずパラオの Facebook](#)